



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社  
コード番号 9082 URL <http://www.daiwai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新倉 能文  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-6757-7164

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,572	2.1	713	53.0	477	431.1	259	—
26年3月期第3四半期	13,288	2.1	466	△35.1	89	△75.5	△247	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 398百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △188百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	26.00	—
26年3月期第3四半期	△24.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,820	29.6	7,090	29.6		
26年3月期	24,384	26.9	6,615	26.9		

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 7,038百万円 26年3月期 6,564百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△0.2	650	45.3	350	—	200	△94.0	20.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	10,500,000 株	26年3月期	10,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	534,290 株	26年3月期	533,554 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,965,792 株	26年3月期3Q	9,969,001 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善がみられたものの、消費増税による個人消費低迷の長期化、急速な円安進行による輸入価格の上昇などの懸念材料も存在し、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

ハイヤー・タクシー業界におきましても、乗務員不足による稼働低下等、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、タクシー部門は大和自動車交通グループ2,454台の車両が当社の商標（マーク等）を使用して運行しており、東京23区と武蔵野市、三鷹市で利用可能なGPS機能を活用したスマートフォンによる配車を始め、自動配車受付システム（IVR）と合わせて迅速な自動配車や、大手流通企業イオングループの電子マネー「WAON」カードでの決済サービスなど、お客様のさらなる利便性の向上と提携各社との相互の発展を目指しております。また、東京都内と成田空港、羽田空港、東京ディズニーリゾートの送迎に便利な定額制での運行も行っております。

当社グループといたしましては各事業の競争力を高め、責任体制の明確化を図るとともに、さらなる成長と収益の確保を目指すものとして、平成26年4月1日より、当社のタクシー事業を分社化し、新たに大和自動車交通羽田株式会社、大和自動車交通江東株式会社、大和自動車交通立川株式会社の3社を設立し、持株会社体制へと移行しております。さらに平成26年10月15日付で公表いたしました「会社分割(簡易新設分割)による子会社設立に関するお知らせ」のとおり、新たに会社分割を行って大和自動車交通ハイヤー株式会社を設立し同社にハイヤー事業を承継させることを決議し、分社化を進めております。なお、会社分割の期日は平成27年4月1日を予定しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,572百万円と前年同四半期比2.1%の増収となり、経費面では乗務員募集活動の強化による宣伝広告費の増加はありますが、当第3四半期連結会計期間において原油価格の下落があり、引き続き全部門で業務の効率化をはかった結果、営業利益は713百万円（前年同四半期比53.0%増）、経常利益は477百万円（前年同四半期比431.1%増）、四半期純利益は259百万円（前年同四半期は四半期純損失247百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減と他社との低価格競争の影響により減少し、タクシー売上高はマニュアルに基づく「おもてなし」の行動推進等、乗務員の営業指導を継続して実施し収益向上を図るとともに、乗務員不足解消の為、募集活動をより一層強化しておりますが、稼働率の大幅な改善とまではいかず、旅客自動車運送事業売上高は9,573百万円（前年同四半期比0.4%増）、経費面で採用乗務員研修費、宣伝広告費の増加や親会社と新設子会社の間で新たに発生した不動産賃貸取引に係る費用142百万円が含まれ、営業利益は107百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業では、前年度に購入しました事業用収益物件が売上に寄与し、不動産事業の強化と収益の増強を進め、不動産事業売上高は770百万円（前年同四半期比21.6%増）、親会社と新設タクシー事業子会社の間で新たに発生した不動産賃貸取引に係る売上142百万円を含め、営業利益は391百万円（前年同四半期比960.8%増）となりました。

#### ③販売事業

自動車燃料販売部門では、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量は減少する中で、人件費や諸経費の削減に努めるとともに、顧客へのきめ細かいサービスの提供を推進しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上を図り、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進め、原材料価格の上昇もありましたが、販売事業売上高は3,228百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は214百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は23,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円の減少となりました。これは現金及び預金が397百万円減少するなどの結果、流動資産が591百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ1,039百万円減少の16,729百万円となりました。これは未払法人税等が411百万円減少するなどの結果、流動負債が405百万円減少、また長期借入金が390百万円減少するなどの結果、固定負債が634百万円減少したことによるものであります。

純資産は四半期純利益259万円を計上した影響から、前連結会計年度末に比べ474百万円増加の7,090百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.9%から29.6%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、平成26年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年4月1日より会社分割(簡易新設分割)により、当社の子会社である大和自動車交通羽田株式会社、大和自動車交通江東株式会社及び大和自動車交通立川株式会社を新規設立しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が106百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,380	1,983
受取手形及び売掛金	1,463	1,492
有価証券	0	0
販売用不動産	3	3
商品及び製品	43	32
仕掛品	5	3
原材料及び貯蔵品	90	72
その他	542	347
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	4,487	3,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,612	6,626
土地	10,700	10,821
その他(純額)	1,711	1,527
有形固定資産合計	19,024	18,975
無形固定資産		
その他	33	44
無形固定資産合計	33	44
投資その他の資産		
その他	955	1,029
貸倒引当金	△116	△126
投資その他の資産合計	839	903
固定資産合計	19,897	19,923
資産合計	24,384	23,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788	709
短期借入金	1,045	1,123
未払法人税等	474	63
賞与引当金	90	38
その他	2,034	2,093
流動負債合計	4,433	4,028
固定負債		
社債	2,295	2,190
長期借入金	6,562	6,171
役員退職慰労引当金	101	108
退職給付に係る負債	1,008	878
資産除去債務	225	227
負ののれん	0	0
その他	3,142	3,125
固定負債合計	13,335	12,701
負債合計	17,769	16,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	6,273	6,609
自己株式	△265	△265
株主資本合計	6,535	6,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	109
退職給付に係る調整累計額	△43	58
その他の包括利益累計額合計	29	167
少数株主持分	50	51
純資産合計	6,615	7,090
負債純資産合計	24,384	23,820



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,288	13,572
売上原価	11,955	11,961
売上総利益	1,333	1,610
販売費及び一般管理費	867	897
営業利益	466	713
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	0	0
受取車検費用	4	3
その他	25	29
営業外収益合計	41	45
営業外費用		
支払利息	191	153
退職給付会計基準変更時差異の処理額	114	114
シンジケートローン手数料	2	2
その他	109	12
営業外費用合計	417	281
経常利益	89	477
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	11	3
固定資産売却損	0	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	345	-
その他	1	-
特別損失合計	358	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△268	474
法人税、住民税及び事業税	92	164
法人税等調整額	△113	49
法人税等合計	△20	213
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△247	260
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△247	259

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△247	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	36
退職給付に係る調整額	-	102
その他の包括利益合計	59	138
四半期包括利益	△188	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188	397
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,539	633	3,114	13,288	-	13,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	140	833	994	△994	-
計	9,561	773	3,948	14,283	△994	13,288
セグメント利益	213	36	214	465	1	466

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,573	770	3,228	13,572	-	13,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	300	769	1,099	△1,099	-
計	9,602	1,071	3,997	14,671	△1,099	13,572
セグメント利益	107	391	214	714	△0	713

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成26年4月1日のタクシー事業分社化により、親会社と新設子会社の間で不動産賃貸取引が新たに発生したことに伴い、旅客自動車運送事業の営業費用には当該不動産取引に係る費用142百万円が含まれ、不動産事業においては、セグメント間の内部売上高又は振替高に当該不動産取引に係る売上142百万円が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。